

SDGs 達成に向けた日本の取組と展望

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長 よしだ あや
吉田 綾

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大からも明らかとなおり、国境を越えて人やモノ、情報そして資本が移動する現代では、一国の社会状況が瞬く間に世界へ波及し、各国の社会、経済、そして一人ひとりの生活環境に深刻な影響を与える。持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals、以下「SDGs」という）は、このような地球規模の課題に対応するため、2015年9月の国連総会において加盟国の全会一致で採択された。これは、17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」理念の下、2030年までに持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を世界で目指している。

昨年9月に行われた国連「SDG サミット2019」では、本年から2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』として位置付けた。本稿では、これまで5年間の日本政府の取組と、今後の展望を示したい。

2. SDGs 達成のための日本政府による取組

SDGsの採択後、日本政府がまず取り組んだの

が国内の基盤整備である。2016年6月に、総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を立ち上げ（写真－1）、同年12月、SDGs達成に向けた中長期的戦略である「SDGs実施指針」を策定し、日本が特に注力する8つの優先分野（①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs実施推進の体制と手段）を掲げた。



写真－1 SDGs推進本部会合（第8回：2019年12月20日）

出典：首相官邸ホームページ https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201912/20sdgs.html

また、SDGs 実施に向けた官民パートナーシップを重視する観点から、民間セクター、NGO/NPO、有識者、国際機関、各種団体等、広範なステークホルダーが集まる「SDGs 推進円卓会議」をこれまでに 10 回開催し、SDGs 推進に向けた地方やビジネスの取組、貧困やジェンダー問題への対策、進捗のモニタリング、対外発信のあり方、国際社会との連携強化等について意見交換を行っている。

2019 年 12 月に開催された SDGs 推進本部第 8 回会合では、過去 4 年間の取組や国際社会の潮流、円卓会議構成員による提言やパブリックコメントを踏まえ、「SDGs 実施指針」を策定後初めて改定した。加えて、SDGs 達成に向けた政府の具体的な取組を加速させるため、「SDGs アクションプラン 2020」を決定し、①ビジネスとイノベーション、②SDGs を原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGs の担い手としての次世代・女性のエンパワメントを 3 本柱とする「日本の SDGs モデル」

に基づき、引き続き取組を加速化していくこととした。同アクションプランには、企業経営への SDGs の取り込みや「ESG 投資」（※ E：環境，S：社会，G：ガバナンス）の更なる後押し、昨今の災害激甚化を踏まえた防災・減災の強化、G20 のフォローアップとしての海洋プラスチックごみ対策や、女性の活躍推進、新学習指導要領を踏まえた ESD（持続可能な開発のための教育）の推進等、外務省及び関係省庁の具体的施策を盛り込んだ（図－1）。

特に次世代・教育分野においては、小学校は 2020 年度から、中学校は 2021 年度から全面实施される新しい学習指導要領にも掲げられており、「持続可能な社会のつくり手」を育む教育が今後、学校現場において実施される。これによって、若い世代やその親の世代で SDGs の認知度が高まることや、SDGs を学校で学んだ世代が 2030 年やその先の未来で活躍することが期待される。

加えて、日本政府は、国際的な取組として、質の高いインフラ、防災・減災、海洋プラスチック



図－1 「SDGs アクションプラン 2020」（2019 年 12 月決定）

ごみ、気候変動、女性、保健、教育等のSDGs主要分野における様々な課題解決を支援することを通じ、開発途上国におけるSDGsの推進に貢献している。特に、未だ感染が続いている新型コロナウイルス感染症対策として、二国間支援やWHO、UNICEF、UNDP（国連開発計画）等の国際機関を通じて、医療体制が脆弱なアジア、アフリカをはじめとする開発途上国への支援を行っている。

例えば、インドネシアやミャンマーでは、医療・保健従事者への技術協力や感染リスク啓発、物資供与等を行っているほか、ケニア、タンザニア、マラウイでは、これらの支援に加え、日本企業とも連携しながら、衛生環境の改善と衛生習慣の確立に資するトイレ製品などの物資供与や技術協力、新型コロナウイルス感染症流行下においても国家機能を維持するためのオンライン化支援等を行っている。今後もワクチン開発や治療、診断等の各分野において国際連携を進めていく。

3. 日本国内におけるSDGsの浸透と達成度合

日本国内におけるSDGsの認知度は年々向上し、今や国民の約3人に1人が認知しているとの調査結果もある。これには、日本の経済界が環境対応や企業統治に優れた企業を選別して投資する「ESG投資」を背景とする直接金融のうねりを通じてSDGsに大きな可能性を見出し、その動きを牽引していることが理由の一つとして挙げられる。

具体的には、2017年に世界銀行がSDGsを推進する企業の株価に連動する新たな債券を発行して以降、国内では、年金積立金管理運用独立法人（GPIF）がESG投資に乗り出した。また、経団連の企業行動憲章において、SDGsの達成が基本理念として掲げられたことも大きな推進力となり、大企業を中心にSDGsが浸透していった。今年発表されたグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の報告によると、2019年の「SDGsの経営層の認知度」は77%と、前年

の59%からさらに上がっており、企業経営にSDGsが根付きつつあることがうかがえる。

しかしながら、都市部の大企業が次々とSDGsを自らの活動の中に取り込み始めている一方で、地方中小企業における認知度には課題があるのも実情だ。日本企業の9割以上を占める中小企業が、いかにSDGsを経営に取り込めるかが重要であり、政府として引き続き支援を行っていく。

また、全体的にSDGsへの関心や認知度が高まるにつれて、世界ではSDGsの達成度合を測ろうとする動きもある。例えば、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ネットワーク（SDSN）が共同で発表した2020年の報告書においては、日本は、SDG4（教育）及びSDG9（イノベーション）、SDG16（平和）については達成度合が高いと評価される一方、SDG5（ジェンダー）、SDG10（不平等）、SDG13（気候変動）、SDG17（実施手段）等については低い評価となっている。2030年までにSDGsを達成するためには、進捗状況をいかに把握するかが課題となっており、政府としては、これらの評価も踏まえつつ、SDGs推進の取組を一層強化していく。

4. 多様なステークホルダーとの連携

現在、SDGsの推進は、「認知度の向上」から「具体的な成果」が求められる第二段階への移行期にある。その中で、SDGs達成に必要な資金の確保は、最重要課題の一つだ。

2030年までにSDGsを達成するためには、年間2兆5,000億ドルもの資金が不足しているといわれている。この数字は、世界全体のODA総額が年間1,500億ドル程度であることを鑑みても莫大な金額だ。したがって、政府のみならずあらゆるステークホルダーが叡智を結集させ、革新的な資金調達メカニズムの検討を進める必要性がこれまで以上に増している。外務省としては、多様なアクターとの連携により、より多くの人々がSDGsに関心を持ち、行動に移すためのきっかけ

づくりに取り組んでいる。

例えば、日本政府は、国内で実施されているSDGs達成のための取組を見える化し、より多くのステークホルダーによる行動を促すために、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を「ジャパンSDGsアワード」として表彰している。2019年12月には第3回ジャパンSDGsアワードの表彰式が開催され、商店街として初めて「SDGs宣言」を行い、イベントやサービスを通じて人や環境に優しい活動を実践する、北九州市の魚町商店街振興組合がSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞した。

さらに、SNS投稿を通じてアフリカやアジアの子どもたちに給食を届ける市民参加型の取組を行う特定非営利活動法人、海外の難民キャンプにおいて難民・国内避難民の視力支援活動を行う眼

鏡メーカー、古着を回収して開発途上国にて再利用すると同時にポリオワクチンを寄付できるビジネスモデルを構築したりサイクル企業、市内全ての公立小・中・特別支援学校においてESDを推進する教育委員会や、就学前児童から大人までが一緒になって身近なSDGsに取り組む保育園等が表彰され、まさに、幅広いアクターがSDGsを主導していることの証左となった（図-2）。

加えて、政府は、2024年度末までに、SDGsに取り組む自治体の割合を60%とするため、SDGs達成に向けて優れた取組を提案する自治体を「SDGs未来都市」に選定し、その中でも特に先駆的な取組を資金的に支援する「自治体SDGsモデル事業」を創設した。こうした様々な主体による創意工夫が、日本のSDGs達成に向けた大きな原動力となっている。

第3回ジャパンSDGsアワード受賞団体

本部長（内閣総理大臣）賞

魚町商店街振興組合 （福岡県北九州市）

商店街として「SDGs宣言」を行い、イベントやサービスを通して、人や環境に優しい活動を実施。



副本部長（内閣官房長官）賞

- ・ **大阪府**
各自治体がSDGsの推進に向けて活用することのできる自己分析モデルを構築。
- ・ **「九州力作野菜」・「果物」プロジェクト共同体**
（代表：イオン九州株式会社）
（福岡県福岡市）
食品製造過程で生じる副産物を、環境に優しい方法で堆肥化し、この堆肥を使用して生産した野菜をブランド化して販売。

副本部長（外務大臣）賞

- ・ **特定非営利活動法人
TABLE FOR TWO International**
（東京都港区）
一般市民がSNSを通じて「おにぎり」の写真を投稿することで協賛団体から寄付を得て途上国に給食が届けられる活動を実施。
- ・ **株式会社 富士メガネ**
（北海道札幌市）
難民・国内避難民の視力に合った眼鏡を無償で寄贈する活動を実施。

SDGsパートナーシップ賞（特別賞）

- ・ **日本リユースシステム株式会社**
（東京都港区）
古着を回収し、途上国に安価で提供しリユースするとともに、古着回収キット1つにつき、5人分のポリオワクチンを寄付する。
- ・ **徳島県上板町立 高志小学校**
全学年で地域の生産者、企業等と連携し、教科横断的カリキュラムを編成し、エシカル消費（人や社会、環境に配慮した消費活動）を推進。
- ・ **大牟田市教育委員会**
（福岡県大牟田市）
市内全ての公立小・中・特別支援学校においてESD（持続可能な開発のための教育；持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）を積極的に推進。
- ・ **公益社団法人日本青年会議所**
（東京都千代田区）
「SDGsアンバサダー」を任命し、中小企業や地域住民に対し、SDGsの正しい知識普及を図るほか、国内外の自治体や企業と連携し、SDGs推進のための様々な事業を実施。
- ・ **株式会社 大和ネクスト銀行**
（東京都千代田区）
顧客が預金を通じてSDGsの課題解決に取り組む応援団体に寄付する仕組みを創設。
- ・ **そらのまほいくえん**
（鹿児島県鹿児島市）
総店併設の保育園が地域住民との関係を構築し、住民の意識向上とSDGsの認知・理解促進に貢献。

図-2 第3回ジャパンSDGsアワード（2019年12月）受賞団体および受賞内容

日本政府としても、企業や地方自治体等による取組を後押しすべく、「外務省×SDGs」ツイッターにおける関連情報の発信、SDGs ポータルサイト「Japan SDGs Action Platform」での取組事例の掲載等を行っている（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>）。

本誌の建設マネジメント分野においては、例えば、ゴール7（クリーンなエネルギー）、ゴール8（働き方）、ゴール11（持続可能な都市）、ゴール13（気候変動）等の分野において牽引が期待される。ぜひ社業に照らしてSDGsに貢献する項目の洗い出しを行っていただき、具体的な取組につなげていただきたい。

5. 日本の「SDGs モデル」を世界へ

日本政府はこれまで、国連やG7・G20など国際的な議論の場において、日本のSDGs推進に係る取組を報告し、SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会へ積極的に発信してきた。昨年9月に開催された「SDGサミット2019」には安倍総理が出席し、G20大阪サミットやTICAD7（アフリカ開発会議）において、環境、教育、保健、質の高いインフラ投資等の取組を議長として主導したことを共有した上で、「SDGs推進本部」の本部長として、次のSDGサミットまでに、民間企業の取組や地方創生の取組など国内外における取組を一層加速させる決意を表明した（写真一

2）。

日本では、政府による政策に加えて地方自治体や経済界などのステークホルダーも様々な取組を行ってきているが、総じてSDGs達成までの道りは決して平坦ではない。上記のSDGサミット2019において、グテーレス国連事務総長は「取組は進展したが、達成状況に偏りや遅れがあり、あるべき姿からは程遠い。今、取組を拡大・加速化しなければならず、2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」と国際社会に強く訴えた。したがって、今後、より多くのステークホルダーがSDGsの周知のみならず、達成のために積極的かつ具体的に行動する必要がある。

「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、言い換えれば、SDGs達成に向けて「誰もが何かできる」ということだ。『行動の10年』の始まりの年に当たる本年、一人ひとりがSDGs達成に向けて何ができるのかを考え、行動を起こしていただきたい。

日本政府としても、新型コロナウイルス感染症の終息に向けて全力を尽くしつつ、来年に控えている東京オリンピック・パラリンピック競技大会や東京栄養サミット等、今後国内で開催予定の国際的なイベントの機会を最大限に活用しながら、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、国際社会においてリーダーシップを発揮し、国内外の取組強化に引き続き邁進する所存である。



写真一 2 「SDGサミット2019」（2019年9月）において演説する安倍総理

出典：首相官邸ホームページ https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201909/24usa.html